

村落社会の変容と戦後のコミュニティ活動

——福井県遠敷郡上中町村落を事例として——

農村生活総合研究センター 有馬洋太郎・荒樋 豊

一、はじめに

戦後日本の高度経済成長以降、村落社会は農村から都市への急激な人口流出と非農業従事への職業異動によつてその内実を大きく変化させている。オイルショック以降、人口流出の一定鎮静化傾向もみられるが、村落の基盤となる農業は著しい相対的位置低下の傾向が続いており、近年では農産物自由化の脅威に晒されている。また、村落内部では構成員の異質化が進み、地域社会への関心が薄らぎ、連帯感の喪失が指摘される。総じて日本の村落は歩むべき方向を見定めることが困難な状況になってきているといえるであろう。

このような中で、本報告は福井県下の総兼業化地帯の村落と「農村自治」に取り組む町行政を取上げ、兼業化に代表される戦後の経済的影響の村落社会に与える影響とそこでの村落の変容過程、農村の危機に対処すべく立上る町行政のコミュニティ活動を中心にそれらの実態といくつかの問題点を検討し、現実対応の中で形成された農村社会の一つの方向性として位置づける。

二、調査対象の概要

上中町は、福井県の嶺南、若狭地方のほぼ中部に位置し、西に小

浜市に接している。人口は約八、〇〇〇人、世帯数約二、〇〇〇戸弱である。高度成長期以降、苦年層を中心に人口の減少が一定進んだが、昭和五〇年頃からは現在の人口を維持している。

産業の変化をみると、製造業が増加し、第三次産業も徐々に構成比を増しているのに対して、農業は顕著な相対的低下がみられる。

農家戸数は昭和三〇年の一五八四戸から確実に減減傾向を示し、昭和六〇年には一一八七戸となり、その内訳では専業が三・八%、I兼が六・七%、そしてII兼が八九・六%を占め、ほぼ総兼業化といえる状況に至っている。なお、平均経営耕地面積は〇・九七ha、稲作が中心で、ほとんどの圃場は整備されている。

三、村落の変容過程

調査対象の村落社会運営の様相は、戦前から引継がれた数戸の耕作小地主によるものから被支配層であった農民が兼業深化などによつて台頭し、全住民参加へと変化してきた。

前者の段階では、数戸の地主が村議や区長等の要職を交代で勤め、その力を誇示していた。この支配の基盤は農地解放によつてまず崩れるが、それはなお決定的なものではなく、地主優位の経済的基盤はなお保持されていた。

後段に至る契機は、基本的には農家兼業化の進展である。それは農外就業による経済的基盤をもつてして、旧体制を規定していた土地から下層農民を一定引離すことになった。民主化の風潮の中、選挙による区役職者の選出を先がけにして、区費の算定、旧支配層の立替え払いによる二節季精算方式、自治機能の区会への統合などの要素を変革していく。会計は土地所有の比重を低め農外所得の加

算・厳正な点数制の採用・予算方式の導入、運営は村落の諸活動の区総会での実質的な検討・自治機能の各種集団への分担を図ったのである。この新たな担い手層は、町の公民館活動―自主学級に結集した人々であった。

四、コミュニティ活動の展開

封建的な社会関係を有する村落の民主的改造と住民自治を標榜する町長が、昭和四〇年代後半に登場した。自主学級を町内全村落につくることを奨励し、従来プランナーに依拠していた「町のマスタープラン」を住民による「村落の未来計画」の積み上げの中で作成するという方式を採用した。

各村落では生活向上・あるべきわがむらの創造に向けて住民自らが「自主学級」の活動の中から諸施設の設定や道路の拡幅、特有の伝統行事の維持保全などを計画する。一方、町行政は各種補助事業の取込みと振分けによって応える。自らの計画策定や諸活動により変化する現実を目にして、住民の地域活動は一層強化され、区会の組織近代化、職能の分担を促進し、全住民の各種グループの形成を通じて濃厚な社会関係が形成され、連帯意識の醸成を結果している。もちろん、各村落の伝統的な社会関係によって自主学級の展開様相は異なるが、他村落における施設建設などの結果は、コミュニティ活動の必要性を自覚させることとなる。

五、おわりに

上述のように、上中町では全町挙げてのコミュニティ活動が推進され、村落では性・年齢層の各グループによって五ヶ年振興計画（未

来計画）が策定されている。そこでは国・県などの各種の補助事業を一つの主要な契機にして、連帯感の醸成と住民による「むら」建設が行なわれているのである。住民の自主的な話し合いと実行、町行政のそれへの援助体制の整備は、謂わば「補助金農村」をつくりあげている。それは住民の主体的な選択による危機的な状況におかれた農村社会の一つの方向を指向すると同時に、保守的体質の強化にも繋がる現実を内蔵している。